

大藏省
戦時互協特別調査室

總總秘
ノ
號

昭和十九年十月十六日

大藏省總務局長 松田 令 輔



東京帝國大學教授 荒木 光太郎 殿

大日本帝國政府

拜啓時下益々御清適奉大賀候陳者今般大藏省内に別紙要綱に依り戰時
經濟特別調査室を設置すること相成候處右調査室の委員として貴下
の御協力を御願致度と存候に付ては乍御迷惑右御承諾賜度此段及御依
頼候 敬 具

追て委員候補者は左記八名に有之御參考迄に申添候

大日本帝國政府

尙同封葉書を以て折返御回答賜度

東京帝國大學教授

荒木光太郎氏

同

油本豊吉氏

同

大河内一男氏

東京産業大學教授

中山伊知郎氏

日本銀行調査局長

井上敏夫氏

日本興業銀行調査部長

工藤昭四郎氏

横濱正金銀行調査部長

難波勝二氏

石橋湛山氏

大日本帝國政府

藏總第八九六號
總總キハ九號

昭和十九年十一月一日

大藏省總務局長 山際正道

戰時經濟特別調查委員

荒木光太郎 殿

拜啓

時下愈々御清適奉賀候 陳者戰時經濟特別調查委員ノ第一回會合ヲ左
記ニ依リ開催致候條御出席相成度此段御案内申上候

記

一日 時 昭和十九年十一月九日（木曜日）正午
二場 所 麴町區永田町大藏大臣官舎
追テ粗餐ノ準備致置候

敬具



戰時經濟特別調查委員名簿

職名	氏名	住	所	電話番號	備考
東京帝國大學教授	荒木光太郎	東京都世田ヶ谷區玉川町	瀨田三八六	玉川 三一八	-
同	油本豐吉	橫濱市鶴見區東寺尾町	一七八六		
同	大河内一男	東京都中野區江古田	一丁目 二一五		
東京産業大學教授	中山伊知郎	東京都澁谷區代々木上原	六一九一	(46) 五七四	
日本銀行調查局長	井上敏夫	東京都中野區天神町	一七		
日本興業銀行調查部長	工藤昭四郎	東京都大森區久ヶ原町	四九七	池上 九七九	
橫濱正金銀行調查部長	難波勝二	東京都目黒區中根町	一七九一		
	石橋湛山	東京都芝區西久保廣町	二七	(43) 四五〇	



戰時經濟特別調查室設置要綱

(昭和十九年十月十五日)
大臣 決 裁

- 一、大藏省內ニ省議決定ニ依リ戰時經濟特別調查室（以下調査室ト稱ス）ヲ置クコト
- 二、調査室ニ委員若干名ヲ置クコト
- 三、委員ハ學界、金融界其ノ他ニ於ケル學識經驗アル者ノ中ヨリ大藏大臣之ヲ委囑スルコト
- 四、委員ノ數ハ差シ當リ少數ニ止メ調査ノ進行ニ伴ヒ必要ニ應ジ増員スルモノトスルコト
- 五、調査室ノ庶務ハ總務局之ニ當ルコト
- 六、調査室ノ設置、運営及調査事項ハ部外秘トスルコト

以 上

戰時經濟特別調查委員第一回會合出席者

昭和十九年十一月九日（木）正午

於大藏大臣官舎

大藏省側

大臣 石渡 莊太郎

政務次官 小笠原 三九郎

次官 松隈 秀雄

參事 田村 秀吉

總務局長 山際 正道

主計局長 植木 庚子郎

主稅局長 田中 豐

國民貯蓄局長 氏家 武

理財局長 式村 義雄

外資局長 久保 文藏

委

銀行保險局長	專賣局長 <small>代 廣肥部長</small>	印刷局長	大藏省調查官	文書課長	秘書官	秘書官	員側	東京帝國大學教授	同	東京產業大學教授	日本銀行調查局長	日本興業銀行調查部長	橫濱正金銀行調查部長
--------	-------------------------------	------	--------	------	-----	-----	----	----------	---	----------	----------	------------	------------

迫水久常	濱田幸雄	山田義海	中村建城	福田越夫	鹿喰清一	谷村裕	荒木光太郎	油本豐吉	中山伊知郎	井上敏夫	工藤昭四郎	難波勝二	石橋湛山
------	------	------	------	------	------	-----	-------	------	-------	------	-------	------	------

①

大日本帝國政府

臨時財政調査室

委員之字豆邊

第一回 十月十日(木)正午、大藏大臣官邸、晝食後大臣挨拶、御禮會

第二回 十月十三日(火)午前十時、臨時調査室

各委員より御禮の挨拶

大日本帝國政府

石橋要員

② 國際國內

① United Nations 案 対ソートンゴウクス

に對する対案

② 通貨案の對案

④ 甲種解決のため

③ 物資交換

⑤ 移民 (移部)

⑥ 金融 - 空金移部

⑦ 企業

⑧ 景氣変動の調整

⑨ 國防巨向

大日本帝國政府

②
④
Closed Economy

如蘇、日博を除いた本土向けの封鎖を切ると云ふ

産業——空母関係

産業のハリス

國工計畫

企業形態

學術教育を同す。

軍事系を同す。

大日本帝國政府

油本委員

(一) 世界貿易の趨勢を見渡し

(1) 自由主義國際貿易協

(2) 広域貿易協(共榮圈)

(3) 右場貿易協(國策) (國策) (國策)

理論的研究の重要を置く

貿易の條件の本原則

◦ 最惠主義、互恵主義

◦ ~~貿易~~ 國際性協制

◦ 通貨制

大日本帝國政府

難波季良

○研究機軸

戦争の終結

◎戦争の今日段階は、勝つために度急の必要が在る。之に遺憾なく

支那のインテリゲンチヤ

之に對して根本的の必要を考へて

○研究の理段格を於いて如何なるべきかの研究の要点を要す
此し、これを今日より如何なるか急の必要の根本的のやれ

占領比率

資金支統

大日本帝國政府

井上季良(日記)

① 財政金融問題

① □ 国家資金計畫の合理的作製

合理的の詳察、實際的の計畫の作成

② □ 国家資金計畫と物産計畫との関係

③ 産業資金の計畫化

殊に産業資金の計畫化

④ □ 民間消費の計畫化

⑤ 金融機構と為替準備機構

金融準備の増したる金融機構

⑥ 融通に伴ふ危険の負担を予金者保護

⑦ 資金の偏在防止

資金の时期的、地方的

大日本帝國政府

⑤ 軍需物資の買収方法

⑥ 軍需物資の損失補償（戦後）

③ 戦後に於ける財政並に国債の整理

① 国債償還（戦後）

② 金利水準（戦後）

③ 戦後の通関、貨物金等の円換

④ 所得層の別による税制の確立

③ 戦後に於ける購買力の管理方法

④ 戦後の抑制資金の解放

① 戦時中における物制物資の解除時期

② 戦時中物資の配給

① 戦時中物資の投下の方法

大日本帝國政府

(四) 民生維持の不利防止

——是の如く、はやもや、
税制、保険

(三) 産業貿易の増進

① 貿易後進に伴ふもの如し

軍需生産の増進、民生需生産への転換

② 軍需生産の増進の必要に因りて

③ 企業体の性格、態

④ 互換性制を以てにゆけりか

⑤ 大東亞共栄圏内、又ハ(國)多岐なる

⑥ (軍)輸、物価

付諸国産の制限(國)内出口

大日本帝國政府

① 為替印紙
 ② 金印紙
 ③ 大車庫の用者、技師、棟持の印紙
 別紙の金印紙の用紙の印紙

工務委員

調査研究問題ノ所在（一九一六、工務委員提出）

一、今後ニ於ケル國家財政ノ限界―特ニインフレーションノ關係ニ於テ

(1) 對外關係―特ニ對支問題

(2) 對內關係

豫算ノ國民ニ及ボス心理的影響

軍費ノ節約 ― 調辨價格ノ問題、 企業能率ノ問題、

企業整備ノ問題、 國民生活ノ問題、

高率賃金ノ問題、 企業調整ノ問題、

所謂戰爭經濟ニ寄生的存在ノ除去、

(3) 豫備編成ニ對スル政治的考慮

二、戰後ニ於ケル財政金融ノ諸問題

(1) 累積セル公債ノ處理

(2) 從來ノ國民貯蓄ノ一應ノ凍結

(1) 共榮國通貨制度—敵側戰後策等檢討—
金の回収

(2) 戰後數年間ニ於ケル國家財政ノ見透シ

之ニ關シ考慮スベキ諸點

(1) 戰爭終結後^直ニ於ケル全般的國內實狀ノ想定

(2) 復員計畫—特ニ量ト速度—(軍動員及ビ産業動員ヲ含ム)

(3) 軍需契約ノ取消—時期及ビ之ニ對スル補償

(4) 生産及ビ貿易計畫—共榮國全般、特ニ日滿支三國ニ亘ル戰後重化學

工業ノ維持乃至擴充進進ノ程度及ビ方法—

(5) 企業ノ轉換計畫—企業ノ調査、再編成問題—

(6) 戰後ノ企業形態

(7) 企業ト國家資金トノ關係

(8) 國民負擔ノ輕減

(9) 獨、ソ、米、英ノ戰後世界政策ノ動向

(10) アウタルキ—政策ト國際分業主義ノ檢討

大體としてのアウタルキ
北とアメリカから口附を弄

14

十月十四日

大花青の湯屋

不寐 井上 榎本 柳

香号

戦後問題

第一節 通論

戦後の問題として何かあるかを論ずるためは、^{第一に}戦争が如何ある
 形に於いて終法するかに対する見透をとりたぬばあうぬ。
 戦争終法に対する種々ある場合

- (一) 勝利に終る場合
- (二) 五分五分に終る場合
- (三) 敗者終る場合

この内(三)は問題にあうぬ。この場合は敵側の意圖によつて
 お互に範圍まで支取せうしからうぬ。
 従つて問題は(一)(二)の場合である。

諸君を見透りて假定を建てぬばあうぬ。

而して(一)(二)の場合にしろるに其がある。

(一)の場合にすれば

(1) 賠償の額——(物産、労力、資金)の所得

(2) 領土の~~範囲~~ ^{拡大}の額

(1)

(二)の場合にすれば

(1) 賠償の額をふりこあう

(2) 領土の範囲の守力(維持可能)の回復である。

(3) 互協力療養回復方策——賠償を多く自力更生策を以て

ねばならぬ。

夫故に(一)(二)丈夫戦後の処理問題には異なった問題が生じて来る。
 存した此事は「フの見透し」と云ふが、假定を設けねばならぬ。
 然し、「フの見透し」と云ふ

即ち

第二、戦後の世界豆協の行方

戦争の終決と密接に關係してあるが、それは
 戦後の世界豆協が如何なる方向をとるかである。
 若し金銀退縮であるならば敵中の豆協の行方
 によるこそその豆協問題に於いてあるであろう。

然し(一)(二)の扱合は明確にしようとする事はない。

即ち(一)の扱合は日本として戦後豆協の基本
 を如何に定むべきかの選択権をもつことと
 なる。従つて例へば自由豆協か、後制豆協
 かのいずれかの基本を定め得るものである。
 且つ ~~何と~~ 定めねばならぬ。

を世界豆協からわけはるるは国民豆協は存在の困難である

(二)の場合には世界の大勢の如何によつて影響を受けらるゝことが大である。

即ち一般情勢として自由主義的亦世界豆協にもどるが
然制豆協と異なり世界豆協よりくが、その場合は
これに反抗する豆協の基盤に達する時、そこはこれ
は右にたの方策をとらばあつた。

従つて茲に於りても一定の見通し、乃至り假定を設くるに
必要があらう。

自由主義的 ^{世界}豆協か (自由貿易主義世界豆協)
後制主義的 ^{世界}豆協か (区域豆協的世界豆協)

以上の假定において如何なる態度をとるべきであるか、

先づ

第一の点については(三)は問題外である。それは半室回叙

として假定せよと必要とせざるのみならず、

その時の「豆切の第一の審判」が「審判」であるか

らうともある。

そこで(一)(二)であるが、理と一の(一)の大勝利

に勝つことも希望なし。理と一との確信をもつ

もの、一が理の一の一の場合には

「一の一の場合には豆切の第一の決定」と

半室上の支配権をもつ故に、一の一の場合には

左程困難ではない。

従つて一の後半と(一)(二)の場合には一と

保つて、一の困難ある(三)の一を決定して

奇

17

その方法を身ふことが、
戦後にはおそく諸方策
を定め、万全の準備を急務とし、
いかなりかと身へるものがある。

意見

芥二の今後の世界協力の仕方については如何に見處し
すへべきであらうか。

芥二世界戦争につぐ^{芥二}世界戦争は大凡人類

の戦争に際しては^{芥二}この邊りからおのづから

あらうが、人々社会の^{芥二}おのづからの歴史の歴史であることは

何れの子も承認せざるを得ざるものであらう。

従つて国際協力の建設は^{芥二}いづれの子も戦後建設

をへべきであらう。

若し、斯如とすれば、各子は先づ^{芥二}国内を懐の用が

いふまでもないが、それこそ^{芥二}おのづから、そのものはこれを

外にもとめねばならぬ。

如し他の^{芥二}おのづから、今様の口頭協力の建設をするとすれば

も防衛懐の之を^{芥二}国外に輸出し、おのづから、あらう

容易に

従つてこの際貿易の移譲は制限せられざることを要す。

(此のフレートのものは如くは)

この口開きより自口に不況し、之を他手に引寄せとめあげ
ればならぬ物産を得るために、自国の重要物資に
おとりの施すものを、昔の限りに輸出せしむること
なり。自由を我を世界に足る貿易と、その間の異な
り、此の貿易が行はるる世界に輸出せしむるの、いかに
いかにかと云へる。

従つて我々の問題を考へる場合は、この条件を念頭に
に置く必要がある。

7

印チ協定の豆協定問題之等の基本豆協定理念の上
に始めて日米協定問題があり、それ、論議せらる
べきものである。

浩海

この自由貿易的を界豆協定、統制之を界豆協定に
よつて具体的問題、異なり、と。

中二部各論
国内問題

(一) 空保に因る空保のそと

(i) 産業の回復後見問題

(産業再編成)

(ii) 空保の回復問題 (計画)

(iii) 空保の企業形態

(iv)

(二) 労務に關して

- (i) 戦後労務の再配置
- (ii) 帰還兵解任による労務の改置
- (iii) 傷病軍人の労務
- (iv) 戦没者遺家族の保護
- (v) 帰還兵と一般人内地人との関係
- (vi) 農村人口と都市人口との関係
- (vii) 失業問題
—— 量的、質的失業 ——
- (viii) 戦後の愚痴問題

(三) 運輸に關して

(i) 産業再編成に伴ふ輸送網の~~確~~合理化

(ii) 空、海陸運輸連絡問題

(iv)

(四) 資金の用しこい

(五) 財政問題の用しこい

(1) 公債管理

(2) 税制管理

(1) 国家資金計畫の確立

(五) 金貯蓄問題に關しこい

(1) 貯蓄のインフレに關する対策

(2) 金貯蓄の再編成

(1) 金貯蓄法規の統一 (通貨法の制定)

(2) 国内信託制度の確立

(3) 信託基準問題

(四) 産業団体の同

(1) 産業再編成に伴う役員に同す。産金の放出

(2) 叙上産金の調査

(3) ~~産金再編成~~

(四) 消費の回復に因して
(国民生活)

(1) 購買力の解放
消費固定

(2) 生活水準 (生活設計の確立)

(1) 貯蓄政策
貯蓄の

—— 貯蓄の再編成 ——

(三) 物価水準をどうにか

海外問題と——

- (I) 国際的運貨制
——金と物存在量が如何か——
- (II) 貿易の増進
- (III) 金と物の交換と為替換率
- (IV) 金融政策
- (V) 占領地通貨の後始末
- (VI)

毒島守の運命

(一) 毒島守の二つを挙げて、この問題の仕方

自由討論によつて、その内より 幹事(又、大和者)の二つ

問題を各委員より提案し、井中

あり、挙げて、この問題の原案をとり、之を毒島守

の附録を

(二) 問題を順次毒島守の問題とす。

討論の上にて原案をとり、之を基本として

更に討論して決定す。

13

③ 同知によつて「小島妻とに至るは依託を依頼し
作威の上、妻と守る附録を

④ 妻と守る同知の性質によつて定め。

(仙のし毎週隔週)



大日本帝國政府

第一、基本事項

戰時經濟管別兩法並新元手帳（案）

（石價、米價、油價、雜貨、并上、工業會
委員ノ提案ヲ綜合分類セルモノ）

一、戰時ノ推移點ニ戰爭終結形態ノ先遣シ

二、戰後ニ於ケル世界經濟ノ動向ノ概観

1、國內的 自由經濟 統制經濟

第一九一六、二一

大日本帝國政府

ロ、國際的 日田協調 經濟國自給體制

國際交易促進

一、各國ノ戰後復興政策ノ檢討

フレトン、ウツス會議、ダンバートン、オースス會議

四、八紘一宇精神ノ具體化

世界人トシテ富國ノ國際紛争ニ煩サレス日本ノ利益ニ徇死セザ
ル而モ實行可能ナ具體案

大日本帝國政府

五、戰爭終結後ニ於ケル全般の國內實情ノ規定

第二、國際問題

一、交易

基礎的理論ト政策、最惠國主義ト互惠主義

アウタルキ一政策ト國際分業主義

二、金融

通貨制度（金ト、關係）、通貨機構、貿易決済、通貨換算率

大日本帝國政府

三、景氣變動、調整

四、交通運輸

五、兵人、移動

六、國防問題

第三、東亞共榮圈、問題

甲 戰時中ニ牽連スル問題

圈内各地、通貨量、通貨換算率、物價、問題

大日本帝國政府

乙 戰後ノ過渡的問題

占領地通貨ノ跡始末

丙 戰後ノ恒久的問題

一、產業

國土計畫、產業立地計畫（重化學工業、食糧、纖維、資源開發）
企業形態（開發機構、利益ノ分配）

三、交易及金融

大日本帝國政府

通貨制度、資金交流、通貨換算率、貸借處理、物價調整、開發

資金

三 景氣變動ノ調整

四 運輸

五 人口（移民）

六 共同防衛

第四、國內問題

大日本帝國政府

甲 戰時中ニ牽連スル問題

一 國家資金計畫ノ合理的策定方法

物動計畫トノ關係、産業資金ノ計畫化ト實行方法、特ニ運轉資金ノ計畫化ノ可能性ト統制方式、國民消費ト貯蓄トノ計畫化トノ實行方法

二 豫算ノ編成及實行

豫算ノ國民ニ及ボス心理的影響、豫算編成ニ對スル政治的考慮、

大日本帝國政府

編算ノ節約（調弊價格、企業能率、企業整備、國民生活、
高率^價金、企業調整所謂戰爭經濟ニ資生的存在ノ除去ノ各問題）
今後ニ於ケル國家財政ノ限界（特ニインフレーションノ關係ニ
於テ）

三、金融機構ノ確立及其ノ機能ノ整備

産業資金ノ貸出形式、資金ノ用途別ト金融機關ノ種別トノ關係

大日本帝國政府

乙

戰後ノ過渡的問題
融會ニ伴フ危險ノ負擔、補償、預金者保護、
貨幣ノ時期、地域の調査ノ爲ノ金融組織
貨幣編任ノ防止

一、產業

平時經濟ヘノ切替

二、財政

轉換期財政負擔ノ種類及量ノ概定ト貨幣調達、國債償還ノ妥否

大日本帝國政府

時期及方法、程度、國債市價ノ維持、租稅政策、失業保險、社
會保險

三、金融

戰時中ノ諸法規ノ統一、優良貨幣ノ調達及放出、
購買力ノ管理、車需融資ノ回收、車需融資ノ損失補償、車需
株式ノ價格變動ニ對スル方策、國民所得ノ均衡ノ是正ノ妥當

及方法

四、勞務

大日本帝國政府

復員ノ問題（農村、失業、租税問題）

五運 輸

復員産業ノ再編成ニ伴フモノ

丙 戰後ノ恒久的問題

(1) 前提

世界經濟トノ牽連、大東亞共榮圈トノ牽連、日本全體ノ問題、
内地支クノ問題

大日本帝國政府

(目)
目
標

自由經濟、統制經濟

(ハ)
各
論

一、
産
業

資源、産業ノバランス、農業ノ進ムベキ方向、國土計畫、企
業形態、シャドウ・ワラン[°]ノ維持負擔者

二、
財
政

大日本帝國政府

財政ノ規模、稅制、公債政策、國家資金計畫、國民負擔ノ輕
減、企業ト國家資金トノ關係

三、金融

資金ノ配分、貯蓄、物價、價格基準、景氣變動ノ調節、金融
機構、貨幣制度、金利水準、國民貯蓄ノ投資ノ方向

四、勞務

勞務組織

大日本帝國政府

五 國民生活

組織化、合理化、社會政策、生活水準、生活設計、重化學工業維持ノ爲ノ生活ノ機械化、家庭購買力

六 交通運輸

七 學術技藝

大日本帝國政府

戰時經濟特別調查室第一次調查事項（試案）

總一九一六三〇

- 一、戰後ニ於ケル世界經濟ノ動向トシテ經濟圈ノ確立ノ必然性
- 二、經濟圈ト國防經濟トノ關聯（中山）
- 三、經濟圈ト統制經濟トノ關聯（石橋）
- 四、經濟圈相互間ノ關係
- 五、大東亞經濟圈ノ諸問題

18

1941.11.12
東京

田中

一九四一
十一月
荒木光太郎

加三級制を以て

(一) 戦後の世界豆協の動向。

(i) 戦後国際豆協か、広域豆協か
（日本、暹羅木）

(ii) 戦後世界の豆協の検討 —— 東林書房

(a) ブレトニ・ウリス 会議

(b) タニハートン・オース 会議

(c) 基地

(a) 大東再建設計画
(b) 大東再建設計画
(c) 大東再建設計画

(ii)

(i) 戦後豆協の建設理念
日本の豆協の再建設の理念

1. 奉化中絶、愚惑
2. 的治林格
大塚内

(iv) 豆協の建設
(v) 豆協の建設

石橋、中山

石橋

石橋

二、大東亞共栄圏の構想 御用紙

(i) 大東亞共栄圏の構成理念

(ii) 大東亞共栄圏と世界互協の因縁

(iii) ~~構~~

(a) 交易

(b) 金融

(c) 交通

(iii) 大東亞共栄圏の互協問題

(a) 産業

(i) 国土計畫——産業開發

(ii) 企業形態

(三) 平和産業への切替

財金

各據邦真偽成
財金

— 通貨制 — 物価水準

(c) 交易

— 通貨比率 — 占領地通貨跡始末

(d) 労務

労務配置

(e) 交通

三、國內互協問題

(i) 産業

(ii) 財政金融

(iii) 交易

(iv) 貨幣

(v) 交通

(vi) 國民生活

(vii) 文化政策

(教育、思想、行政を含む)

16

(一) 新設の世界豆協の方向

(i) 世界豆協と区域豆協

(ii) 新設豆協建設の理念

(iii) ~~新設豆協~~豆協(巻)と(口)際豆協

(iv) 豆協圏の役割豆協

(v) 新設世界の第1の検討

大日本帝國政府

戰時經濟特別調查委員會第一次調查事項

一、戰後ニ於ケル世界經濟ノ動向

1、世界經濟力 **廣域** 經濟力

2、戰後經濟ノ建設理念 (右の内)

3、國防經濟

4、統制經濟

5、戰後世界政策ノ檢討

二、大東亞共榮圈ノ諸問題

總、一九一三九

大 日 本 帝 國 政 府

大東亞共同宣言

抑々世界各國が各其の所を得相倚り相扶けて萬邦共榮の榮を偕にするは世界平和確立の根本要義なり

然るに不英は自國の繁榮の爲には他國家他民族を抑壓し特に大東亞に對しては飽くなき侵略擄取を行ひ大東亞隷屬化の野望を逞うし遂には大東亞の安定を根柢より微さんとせり大東亞戰爭の原因茲に存す

大東亞各國は相提携して大東亞戰爭を完遂し大東亞を不英の桎梏より解放して其の目存自衛を全うし左の綱領に基き大東亞を建設し以て世界平和の確立に寄與せんことを期す

一、大東亞各國は協同して大東亞の安定を確保し道義に基く共存共榮の秩序を建設す

一、大東亞各國は相互に自主獨立を尊重し互助救済の實を擧げ大東亞の親和を確立す

一、大東亞各國は相互に其の傳統を尊重し各民族の創造性を伸揚し大東亞の文化を昂揚す

大 日 本 帝 國 政 府

一、大東亞各國は互恵の下等密に提携し其の經濟發展を圖り大東亞の繁榮を増進す

一、大東亞各國は萬邦との交誼を篤うし人種的差別を撤廢し普く文化を交流し進んで資源を開放し以て世界の進進に貢獻す

昭和十八年十一月七日

